

“Great Wall” Street Journal

長城街日報

～中国株の現場から～

No.063 (不定期刊)

東洋証券株式会社
上海駐在員事務所 所長
奥山 要一郎
2007年入社。本社シニアストラテジ
スト等を経て、2015年より現職



Next ワンハンドレッドを狙え

「テンセントの株価はいくらだっけ?」「えーっ
と……たぶん 0.1 香港ドルくらいかなあ」「それは
10 (テン) セントでしょっ!」——。いきなりのオ
ヤジギャグだが、こんな笑い話が流行った(?) の
は 10 年以上前のこと。「セント株」は極端とは言え、
数香港ドル/元程度の銘柄が数多くあった時代だ。

「日本円換算で 1 株 100 円ですよ!」という営業ト
ークをよく聞いたものである。しかし、今では株価
は数十香港ドル/元程度が当たり前。100 の大台を
超える銘柄も珍しくない。企業価値は時価総額で評
価するのが一般的だが、メンツを重視する中華圏で
は「100」という株価も一種のステータスだ。市場で
は「大型株の仲間入り」と見られることもある。

★ ★ ★ ★ ★

香港・中国の株式市場で株価が 100 香港ドル/元
超の代表的な銘柄を挙げてみよう (株価はいずれも
1/17 時点)。まずはテンセント (00700) の 399 香港
ドル。香港市場で最も株価が高い企業だ。よく引き
合いに出されるのは、2004 年 6 月の IPO 価格が 3.70
香港ドルだったこと。それからわずか 10 年で 646
香港ドルまで上昇 (株価は約 175 倍)。14 年の株式 5
分割を経て、再び 400 香港ドル前後まで買われてき
た。まさに「奇貨居くべし」の世界と言えようか。

香港取引所 (00388) も値嵩株の代表格だ。直近
株価は 280 香港ドル。上場来高値の 311.4 香港ドル
(15/5/26) の更新も射程圏だ。昨年 11 月 26 日に香
港市場に上場したアリババ集団 (09988) は早くも
200 香港ドルを超え、220.4 香港ドル。IPO 価格の 176
香港ドルから約 25% 上昇した。舜宇光学科技 (サニ
ーオプティカル、02382) は 142.1 香港ドル。昨年は
一時、60 香港ドル前後まで売り込まれる局面もあっ
たが、見事に回復してきた。

フードデリバリー最大手の美团点评 (メイトウア
ン、03690) は昨年 11 月に「100 香港ドル倶楽部」

の仲間入りを果たした。バイオ医薬品の薬明生物技
術 (02269) も直近の“新入り”である。

中国市場に目を転じると、貴州茅台酒 (マオタイ、
600519) が圧倒的な存在感を放つ。株価は昨年、1000
元台を突破し、11 月 19 日に上場来高値 1241.61 元を
付けた。その後は利益確定売りが進んだが、直近で
も 1107.5 元。マーケットでは「マオタイは“最高値
銘柄”の称号死守を最重視している」と嘯く声も聞
こえるほどだ。同じ白酒業界の宜賓五糧液 (000858)
の株価は 138.55 元。昨年前半にあれよあれよとい
う間に 100 元の大台を超えてきて、足元では 150 元
に迫る勢いだ。醤油大手の仏山市海天調味食品
(603288) など内需関連の健闘も目立つ。

さて、ここからは「もうすぐワンハンドレッド」
の銘柄を独断と偏見で紹介。100 香港ドルの大台を
すぐにも突破しそうな中国平安保険 (02318)
だ。1 月 17 日は一時 99.85 香港ドルまで上昇し、上
場来高値を更新。過去に数回“100 の壁”に阻まれ
ているが、今回はどうなるだろうか。天然ガス大手
の新奥能源 HD (02688) も同じく 1 月 17 日に上場
来高値を更新。一時、95.95 香港ドルまで買われてお
り、大台の一步手前まで迫っている。

中国市場では中国国旅 (601888) を推してみたい。
免税店経営をメイン事業と据え、19 年 1~9 月期は
前年同期比 55.1% 増益と業績好調。株価は 90 元前後
でのみ合いが続いている。江蘇恒瑞医薬 (600276)
もじわり上昇中で、株価を再び 90 元台に乗せてきた。
ディフェンシブ株の代表格として、景気減速時にも
安定的な株価パフォーマンスを遂げるのが特徴的だ。

★ ★ ★ ★ ★

中国株はかつて、1 株当たり 100 円程度の銘柄が
ゴロゴロあり、価格面と心理面での安値感があつた。
しかし時代は変わり、今は 1000 円程度に切り上がっ
ている。「もう高い」と捉えるか、「まだ安い」と捉
えるか。私は後者。皆さんはいかがですか。

文中の見解は全て筆者の個人的意見です。写真、グラフ、表なども全て筆者によるものです。

最終頁に重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

◆ 注 意 事 項 ◆

外国証券等について

・外国証券等は、日本国内の取引所に上場されている銘柄や日本国内で募集または売出しがあった銘柄等の場合を除き日本国の金融商品取引法に基づく企業内容等の開示が行われておりません。

手数料等およびリスクについて

①国内株式等の手数料等およびリスクについて

・国内株式等の売買取引には、約定代金に対して最大 1.2650%（税込み）の手数をいただきます。約定代金の 1.2650%（税込み）に相当する額が 3,300 円（税込み）に満たない場合は 3,300 円（税込み）、売却約定代金が 3,300 円未満の場合は別途、当社が定めた方法により算出した金額をお支払いいただきます。国内株式等を募集、売出し等により取得いただく場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。国内株式等は、株価の変動により、元本の損失が生じるおそれがあります。

②外国株式等の手数料等およびリスクについて

・委託取引については、売買金額（現地における約定代金に現地委託手数料と税金等を買の場合には加え、売りの場合には差し引いた額）に対して最大 0.8800%（税込み）の国内取次ぎ手数料をいただきます。外国の金融商品市場等における現地手数料や税金等は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。
 ・国内店頭取引については、お客さまに提示する売り・買い店頭取引価格は、直近の外国金融商品市場等における取引価格等を基準に合理的かつ適正な方法で基準価格を算出し、基準価格と売り・買い店頭取引価格との差がそれぞれ原則として 2.75%となるように設定したものです。
 ・外国株式等は、株価の変動および為替相場の変動等により、元本の損失が生じるおそれがあります。

③債券の手数料等およびリスクについて

・非上場債券を募集・売出し等により取得いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、元本の損失を生じるおそれがあります。外国債券は、金利水準の変動等により価格が上下するほか、カントリーリスクおよび為替相場の変動等により元本の損失が生じるおそれがあります。また、倒産等、発行会社の財務状態の悪化により元本の損失を生じるおそれがあります。

④投資信託の手数料等およびリスクについて

・投資信託のお取引にあたっては、申込（一部の投資信託は換金）手数料をいただきます。投資信託の保有期間中に間接的に信託報酬をご負担いただきます。また、換金時に信託財産留保金を直接ご負担いただく場合があります。投資信託は、個別の投資信託ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なるため、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。
 ・投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とするため、当該金融商品市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額が変動し、元本の損失が生じるおそれがあります。

⑤株価指数先物・株価指数オプション取引の手数料等およびリスクについて

・株価指数先物取引には、約定代金に対し最大 0.0880%（税込み）の手数をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。
 ・株価指数オプション取引には、約定代金、または権利行使で発生する金額に対し最大 4.400%（税込み）の手数をいただきます。約定代金の 4.400%（税込み）に相当する額が 2,750 円（税込み）に満たない場合は 2,750 円（税込み）の手数をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。
 ・株価指数先物・株価指数オプション取引は、対象とする株価指数の変動により、委託証拠金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。

利益相反情報について

この資料を掲載後、掲載された銘柄を対象とした E B 等を東洋証券（株）が販売する可能性があります。
 なお、東洋証券（株）および同関連会社の役員またはその家族がこの資料に掲載されている企業の証券を保有する可能性、取引する可能性があります。

ご投資にあたっての留意点

取引や商品ごとに手数料等およびリスクが異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、目論見書、等をご覧ください。

この資料は、東洋証券（株）が各種のデータに基づき投資判断の参考となる情報提供のみを目的として作成したもので、投資勧誘を目的としたものではありません。また、この資料に記載された情報の正確性および完全性を保証するものでもありません。この資料に記載された意見や予測は、資料作成時点の見通しであり、予告なしに変更することがありますのでご注意ください。

この資料に基づき投資を行った結果、お客さまに何らかの損害が発生した場合でも、東洋証券（株）は、理由の如何を問わず、一切責任を負いません。株価の変動や、発行会社の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、投資元本を割り込むことがありますので、投資に関する最終決定は、お客さまご自身の判断でなされるようお願い致します。

この資料の著作権は東洋証券（株）に帰属しており、電子的または機械的方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願い致します。

◇商 号 等：東洋証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第 121 号
 ◇加 入 協 会：日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会
 ◇本 社 所 在 地：〒104-8678 東京都中央区八丁堀 4-7-1
 Tel 03 (5117) 1040

<http://www.toyo-sec.co.jp/>

2020年1月20日
 審査部審査済